

熊本県地域公共交通計画の数値指標のモニタリング・評価について

1 概 要

熊本県地域公共交通計画（令和 3 年 3 月策定、最終改訂令和 6 年 6 月）において、計画の達成状況を評価するための数値指標を設定しており、令和 5 年度の数値について、モニタリング・評価を行う。

2 数値指標のモニタリング結果及び評価

（１）目標①「持続可能な幹線公共交通ネットワークの構築」の達成を測る指標

【モニタリング結果】

数値指標	R 元年度 (策定時)	R4 年度	R5 年度	R6 年度	目標値 (R7 年度)
幹線公共交通利用者数の維持					
指標Ⅰ：路線バスの年間輸送 人員	26,737 千人/年	22,342 千人/年	24,485 千人/年	—	26,737 千人/年以上
指標Ⅱ：鉄道の年間輸送人員	3,611 千人/年	3,027 千人/年	3,397 ※1 千人/年	—	3,813※2 千人/年以上
幹線公共交通の収益性の向上					
指標Ⅲ：路線バスの収支率	63.9%	56.8%	62.0%	—	63.9%以上
指標Ⅳ：鉄道の収支率	71.2%	53.4%	65.0%	—	71.2%以上
利用者一人当たりの行政負担額の縮減					
指標Ⅴ：路線バス利用者一人 当たりの行政負担額	113 円	146 円	142 円	—	113 円/人以下
広域での地域公共交通計画数の増加					
指標Ⅵ：複数市町村にまたが る地域公共交通計画の数	3 (R2 年度末)	3	3	4	7 以上

※1 令和 2 年 7 月豪雨の影響で、肥薩おれんじ鉄道及びくま川鉄道の一部区間は不通となっている。

※2 南阿蘇鉄道は熊本地震以前の平成 27 年度、他社は令和元年度の輸送人員の合計。

【評価】

令和 5 年度は、バス・鉄道事業ともに輸送人員が回復傾向にあり、輸送人員の回復に伴い、収支率も前年より改善した。要因として、新型コロナウイルス感染症の 5 類感染症への移行に伴う人流の回復や、一部路線の運賃改定による収入の増加が挙げられる。

令和 7 年度に目標値を達成するため、引き続き利用者のニーズに応じたサービスの維持・向上を図り、公共交通の利用者の増加（回復）に向けた取組みを着実に進めていく必要がある。

(2) 目標②「輸送資源の総動員によるコミュニティ交通の充実」の達成を測る指標

【モニタリング結果】

数値指標	R 元年度 (策定時)	R4 年度	R5 年度	R6 年度	目標値 (R7 年度)
コミュニティ交通施策の新規導入・サービス見直しの推進					
指標Ⅶ：コミュニティ交通 施策の新規導入・サービス 見直しを行った市町村数	—	25 市町村	28 市町村	—	45 市町村
コミュニティ交通利用者数の増加					
指標Ⅷ：コミュニティ交通 の年間利用者数	694 千人/年	605 千人/年	621 千人/年	—	694 千人/年以上

【評価】

コミュニティ交通施策の新規導入・サービス見直しを行った市町村数について、令和 5 年度までに 28 市町村が見直しを実施し、コミュニティ交通の年間利用者数は、前年度より約 16,000 人増加した。

県民の移動ニーズの把握による、路線・ダイヤ・サービスの見直しを積極的に行い、コミュニティ交通の利用者増に取り組んでいく必要がある。

(取組状況については、資料 2 のとおり)

(3) 目標①・②の達成を測る共通指標

数値指標	R 元年度 (策定時)	R4 年度	R5 年度	R6 年度	目標値 (R7 年度)
公共交通に対する県民満足度の向上					
指標Ⅸ：県民アンケート における公共交通に対す る県民満足度	—	23.4%	23.7%	18.6%	25.0%以上

【評価】

令和 5 年度の県民満足は前年比 0.3%の増加となった

一方で、令和 6 年度は令和 5 年度と比較し、公共交通機関のサービス内容について「満足」又は「やや満足」と回答した割合が 5.1%減少した。要因として、人材不足を背景とする路線の廃止や減便が考えられる。

目標値の達成に向け、交通事業者・市町村と連携のうえ、利用者ニーズの把握とサービスの向上を図る。

各地域の住民ニーズへの対応に向けては、地域の実情に応じたコミュニティ交通の充実や新たなモビリティ技術の活用が図られるよう市町村を支援する。